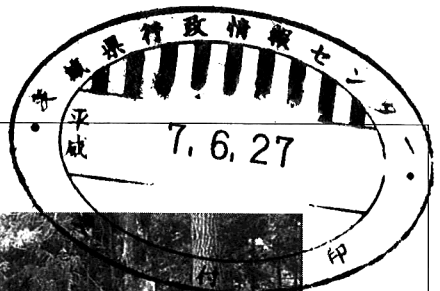


目次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ	4
ふれあい 統計課の人事異動	5
新人のプロフィール	6
調査から 平成7年版新国民生活指標(ゆたかさ指標)	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
統計の窓 平成7年度主要統計研修等実施計画	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



(写真提供：玉造町企画商工課)

阜月 玉造大宮神社流鏝馬まつり

玉造町の大宮神社では、端午の節句に例大祭が行われます。青空に舞うこいのぼりと梶無川河口に広がる水田の中を、御輿、大鉢、猿田彦(通称、天狗)がねり歩きます。

大宮神社には武甕槌命と天津彦穗瓊々杵命とが祭られており、和銅年間には社殿が造立されていたそうです。

5月5日のクライマックスは神社境内における流鏝馬です。祭り行列の先達を務め、玉造城主に扮した若者が、3つの的を射るもので、15世紀の半ば、在地の豪族であった玉造氏によってはじめられました。戦前までは馬に騎乗する勇壮な姿が見られましたが、惜しむらくは現在ではそれを目にすることはできません。

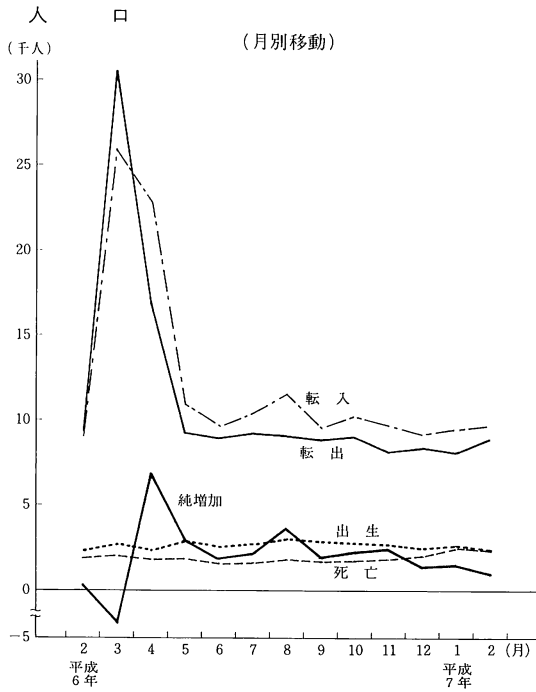
期日：5月4～5日

場所：玉造町甲市街地周辺、大宮神社

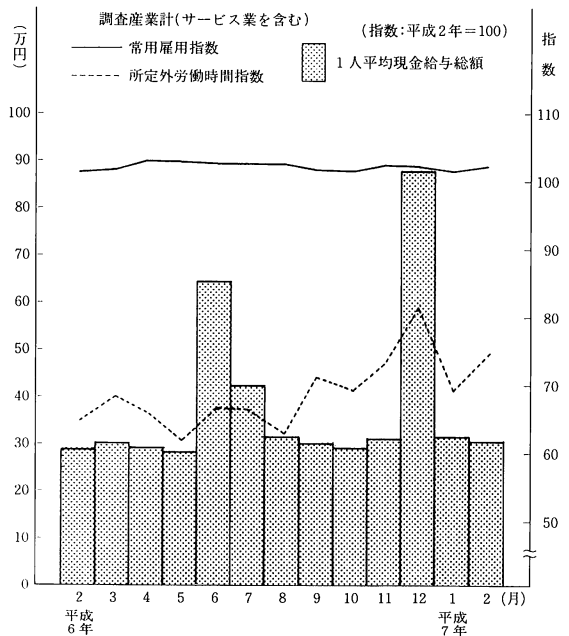
(鹿島鉄道玉造町駅下車徒歩15分)

●今月の主な動き

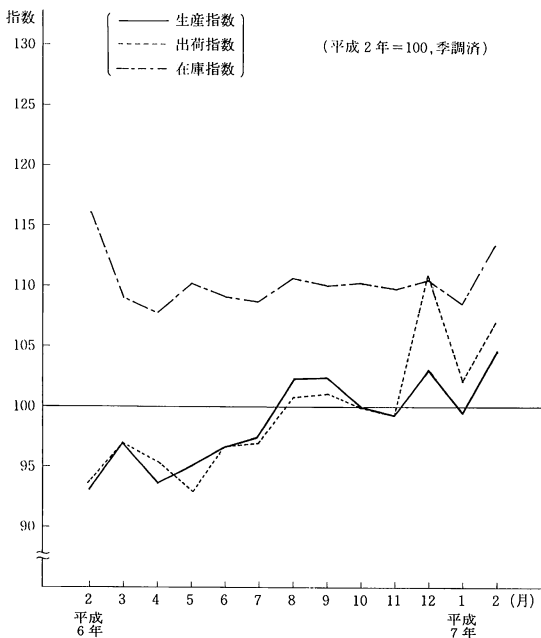
今月の主な動き



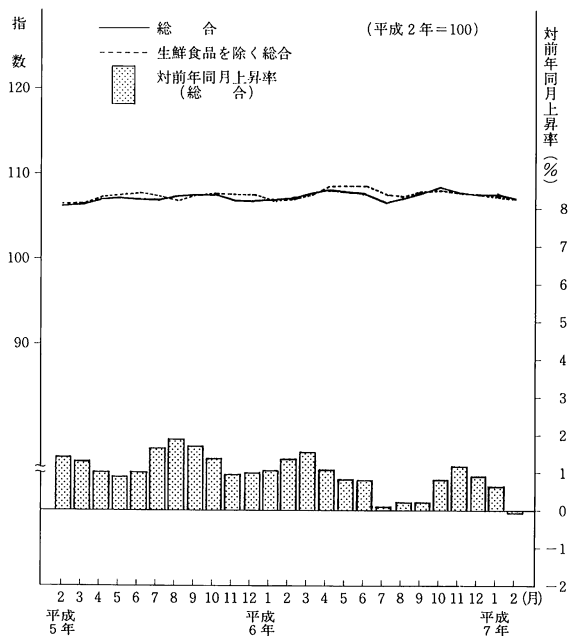
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(3月1日)

本県の人口は、2月中に830人増加し、3月1日現在で、2,956,746人(男1,478,223人、女1,478,523人)となった。

内訳は、自然動態で91人(出生2,210人、死亡2,119人)増加し、社会動態で739人(転入9,623人、転出8,884人)増加した。前年同月と比べると22,210人(0.76%)の増加である。

ある。

市町村別では、増加が12市35町村、減少が7市31町村、増減なしが1町村である。

世帯数についても2月中に、627世帯増加し917,678世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で302,746円、対前年同月比3.5%増、このうち、きまって支給する給与は299,877円、対前年同月比4.0%増であった。また、このうち、所定内給与は272,152円、対前年同月比3.0%増であり、超過労働給与は27,725円、対前年同月比14.2%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.1%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で160.4時間、対前年同月比1.5%増であった。このうち、所定内労働時間は145.9時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は14.5時間、対前年同月比14.0%増であった。

3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(2月)

本県における平成7年2月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が104.5、出荷が106.9、在庫が113.3で、前月比は、生産が5.1%の上昇、出荷が4.8%の上昇、在庫が4.5%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が12.2%の上昇、出荷が14.3%の上昇、在庫が2.2%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、一般機械工業、鉱業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。出荷では、一般機械

工業、鉱業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、繊維工業等が上昇し、精密機械工業、その他工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、非耐久消費財が上昇し、鉱工業用生産財が低下した。出荷では、資本財、非耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財が低下した。

■消費者物価指数(2月)

平成7年2月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.9(平成2年=100)となり、前月比0.5%の下落、前年同月比0.1%の下落となった。

今月の上がった主な項目……通信4.7%、乳卵類1.6%、

保健医療用品・器具1.1%、身の回り用品1.1%

今月の下がった主な項目……衣料4.9%、果物4.3%、野菜・海草3.5%、魚介類3.1%

生鮮食品を除く総合は106.8となり、前月比0.2%の下落、前年同月比ともちあいであった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	106.9	△0.5	△0.1	保健医療	102.6	△0.1	0.3
食料	107.4	△0.9	△1.2	交通通信	99.5	0.5	△0.1
住居	116.1	0.4	2.1	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.5	0.1	0.6	教養娯楽	110.0	△0.1	0.7
家具・家事用品	97.4	△0.6	△2.5	諸 雑 費	105.0	0.2	1.3
被服及び履物	103.4	△2.9	△2.7	生鮮食品を除く総合	106.8	△0.2	0.0



就任のごあいさつ

茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

大 森 基 弘

このたび、4月1日付けをもちまして統計課長を拝命致しますとともに、統計協会副会長の職をお引き受けすることとなりました。

市町村統計担当者をはじめ統計関係者の皆様には、日頃、統計行政に対する深い御理解と絶大なる御尽力により、各種統計調査が円滑に進み多大の成果をあげられていることに対し、心から感謝申し上げます。

社会的にも、経済的にも不安定である今日においてこそ、統計の果たすべき役割は一層重要なものとなります。一步一步着実に築き上げられてきた統計資料には、これまで以上に重みが増すと思われま

す。統計資料を一人でも多くの方に目にさせていただくためにも、利用される方々の需要に十分に応え、より充実した的確な統計情報を迅速かつ正確に提供できるよう邁進する所存でございます。

本年度は、国勢調査の実施される年であります。国勢調査は我が国の人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることをその目的としておりますが、近年の社会経済情勢の変化や調査の実施をめぐる環境の変化等を踏まえ、皆様にはこれまで以上の御支援、御協力を仰がなければなりません。

最後に、第一線で御活躍されている調査員の皆様、市町村統計担当者をはじめとする統計関係者の皆様のより一層の御支援、御協力を重ねてお願い申し上げますとともに、皆様のますますの御発展を祈念致しまして、就任のあいさつと致します。



退任のごあいさつ

(前) 茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

古 内 充

このたび、3月31日付をもちまして茨城県職員としての生活に幕を閉じました。

2年間の統計課在任中は、国並びに市町村統計担当者をはじめとする統計関係者の皆様の温かい御支援、御協力をいただき、大過なくその職責を全うすることができました。心から御礼申し上げる次第でございます。

研修会等を通して第一線で御活躍されている調査員の皆様、市町村統計担当者の皆様と直に接し、改めて統計調査の現在おかれている環境の厳しさを痛感致しました。皆様の御苦勞に対し敬意を表しますとともに、皆様の御尽力により統計業務が円滑に推進できましたことに感謝申し上げます。また、統計行政の持つ重要性に鑑み今後とも御支援、御協力くださいますようお願い致します。

本年度には国勢調査が行われます。今回の国勢調査は本県の21世紀の指針ともなる非常に重大な意味を持つものです。その重要性を十分に御理解いただき、立派な成果を上げられますよう祈念しております。

今後とも一層の御厚情と御指導とを賜りますようお願い申し上げます、御礼と退任のあいさつとさせていただきます。

統計課の人事異動

次のとおり異動がありましたので、よろしくお願い致します。(敬称略)

〈転入者〉

平成7年4月1日付け

職名	氏名	グループ名	旧所属
課長	大森基弘	—	企業局業務課
課長補佐	吉川紘之	商工農林	消防防災課
課長補佐	室町國照	分析情報	友部病院
課長補佐	川上忠行	消費生活	水戸保健所
係長	稲見まり子	人口労働	農地管理課
係長	水越隆之	商工農林	土浦土木事務所
主任	團雷太	消費生活	出納第一課
主事	平井啓子	商工農林	水戸生涯学習センター
主事	大友直樹	普及指導	(新採)
主事	根本雅恵	分析情報	(新採)
主事	植木利佳	消費生活	(新採)

〈転出者〉

平成7年4月1日付け

氏名	グループ名	新所属	新職名
中村富藏	普及指導	水戸工業高等学校	事務室長
高久繁文	分析情報	鉾田地方福祉事務所	課長
柏村昌子	人口労働	出納第二課	係長
木村泰昭	商工農林	大宮土木事務所	係長
藤ヶ崎匡彦	商工農林	水産振興課	主任
池田淳	普及指導	鹿行地方総合事務所	主任
和田久男	商工農林	中央児童相談所	主任
石井孝一	普及指導	税務課	主任
水飼啓治	人口労働	境県税事務所	主事
南純二	消費生活	土浦土地改良事務所	主事

〈退職者〉

平成7年3月31日付け

職名	氏名	グループ名
課長	古内充	—
課長補佐	河辺芳雄	消費生活

新 人 の プ ロ フ ィ ー ル

新たに統計課に勤務する職員に、自己紹介を兼ねて、日頃感じている事等を執筆してもらいましたので御紹介致します。



文 化

商工農林グループ

課長補佐 吉川 紘之

文化は、その土地の気候や風土、歴史により異なる。今年3月、1週間ほど中国を旅行し、生活習慣の違いを見聞した。その一部を紹介したい。

- 食事は、器に盛られた料理を皆でつつきながらするが、持った椀と箸は最後まで離さない。酒を注いでもらうときも手に持っている。

調理人が店の入り口まで出てきて、食べながら立ち話をしていた。

- タクシーを借り切って旅行したときは、運転手も食事に同席し、代金は客が支払う。
- 煙草を吸うときは、同席の全員にすすめてから吸う。
- 作業中や話をしているときにお茶を入れて貰うなど、感謝の意を表現する方法のひとつに、軽く拳を握り、指関節のところでテーブルを軽く叩くことがある。皇帝がお忍びで市中に出たとき、皇帝であることを知られないように臣下に対して行った古事によるらしい。
- トイレにドアが無く、隣とは1mほどの高さの仕切りがあるだけである。用を足すときは、正面を向いて、つまり、敵に背を向けないスタイルである。驚いたことに、煙草を吸いながら向かい側で用を足している人と話をしていた。

外国人専用のホテルや高級レストランではこのようなことはないが、中国を旅行するときはくれぐれも注意。なお、公衆トイレではチップが必要。

世界各地の情報がメディアを通じ紹介されているが、蛇や鼠などの料理もある。因みに、鳥料理には指、とさか、腸も調理されて出され、魚は、頭や三枚に下ろした骨、尾鰭も食材として売られている。

左のドアには狗、右のドアには羊と書かれた食堂もあった。

蛙（蛙は捕獲が禁じられているが、田舎の食堂ではありつける。一般には養殖蛙。）は、中国でおいしかった料理の一つだった。



産業連関表

分析情報グループ

課長補佐 室町 國照

昭和47年頃だったと思う。私は総合開発部(現企画部の前身)特定開発課に所属していた。当時、米軍の水戸対地射爆撃場の返還後の跡地利用構想を県と関係市町村とでワーキングチームをつくって策定作業をしていた。この構想は流通港湾を中心に広域都市を建設しようとするもので、連日、この構想づくりに追われていた(この射爆場は後、昭和48年3月15日、米軍から日本政府(地元)に返還

され…現在の常陸那珂地区開発計画となっている。)。その時、私は初めて「産業連関表」というものを知った。「これは難解な、容易ならざるものだ」と驚きを持った印象がある。「あそこに港をつくり、1,000万トン(年間)の貨物を取扱った(陸揚げした)ら、県内産業に…どういう影響(経済的)を及ぼすか…。」上司から「産業連関表」をつかって検討してはどうか?との指示があり、悪戦苦闘し、随分冷や汗をかいたものだ。当時はこの他、将来人口の予測やら、財政規模(経済成長率を踏まえた)の推計などの作業をした記憶がある。その度に統計課に急行し、資料を閲覧したことが思い出される。20年余経った今…私は統計課に赴任し、統計業務を担当することとなり、多くの統計資料を見るにつけ、その充実の度合に隔世の感を禁じ得ない。とくに「産業連関表」は茨城県版が既に3回作成されており、「あの昔(当時)にこれがあったなら…上司の指示に応えられた(私の評価も上がった)のに…。」と悔やんだりしている。

本県の経済構造は全体として外部に依存しているといわれる。これまで多くの公共投資、民間投資を行ってきたが、県内に投資効果がいかにあるのか。私はこれからもこの「産業連関表」に注目していきたいと思っている。



励 ま し

消費生活グループ

課長補佐 川上 忠行

人にほめられて悪い気のする人はいないであろう。ちょっとしたことであっても、ほめられ、励

まされれば、うれしい気持ちになり自信をもつようになる。

ある時、私は身内の者から結婚式の媒酌人を頼まれ、その人の依頼ではやらないわけにはいかないという思いで引き受けたことがある。何とか立派な結婚式をと、あいさつの内容も事前に工夫して当日に臨んだ。人前で話すことが苦手で、話術など全くゼロの私は、媒酌人あいさつも冷汗ものだった。話し終ってホッとしたものの、通り一遍の話だったなと後悔と反省の念で一杯だった。しかし、誰かがお世辞も十分含めてであったが、「よかったよ」と一言言ってくれた。その一言が私の心をうれしくさせたものだ。人の心は、微妙である。ある人から、「コロコロ変わるので心というのだそうだ」と聞いたことがある。日本人は、ほめることが下手なそうである。とくに、男性はそのようだ。私なども、どうもほめるとか励ますということを通常思いつかないことが多い。

現在我が家でも思春期の子供をかかえ、その対応に悩んでいる。欠点とかミスばかりが目につき、つい叱ってばかりいる。しかし、欠点のない人がいないように長所のない人もいない。ちょっとした長所とかちょっとした良い行為に対して、ほめてあげれば、そのことが大きな自信をつけることになり、深い信頼関係を築くようになると思う。

このことは、とくに若年層になる程、顕著であろう。未来からの使者といわれる若い人を大切にするためにも、励ましを心がけていきたいものだ。



登山への憧れ

人口労働グループ

係長 稲見 まり子

私の山との出会いは、社会人として勤め始めたばかりの頃、習い始めた夜間部の洋裁所で知合った友達二人と私の計三人による、尾瀬行きに始まる。リックサックや服装とて今ほどにしっかりした物はなく、今からその当時は思いやるにただ尾瀬への憧れだけの勢いで出掛けたと思う。靴は運動靴で、底と足の指先の周りだけがゴム製のズック靴だ。それでも自分で編んだ毛糸の靴下を履き予備用の靴下は綿であった。新宿発23時？分かは忘れたが、沼田駅に着き、バスを乗継ぎ、富士見小屋で明け方近くまで仮眠した。登山道は今ほどに整備されてなく、歩き始めて最初に着いた所は、アヤメ平だった。そこはアヤメなど無くて泥田の様なぬかるみだったことが印象に残っている。そして“ミズバショウ”と一緒に緊張した面持ちで撮ったポーズをはっきりと覚えている。

その翌年も尾瀬に憧れ出掛けているが、その時やっと見付けた登山靴は、私の足には少し大きくて靴の先に綿やら布を詰めて履いて行った事を思い出す。この頃はカラーフィルムの出始めで、憧れの尾瀬でミズバショウと一緒に写真を撮ろうと、写真屋に聞いたのだが、大切に取って置きたい写真なら、まだカラーの出始めだから出来具合に責任が持てないと言うので、好天氣に恵まれた憧れのひうちがたけ燧ヶ岳(2346m)の山頂で撮った白黒写真が記念として残っている。

その後職員課の行事である最後の富士登山に参

加し、最初の尾瀬にも参加したが、今も山友達に恵まれている私は、今年には待望の槍ヶ岳に行けようである。



溪流釣りと私

商工農林グループ

係長 水越 隆之

この度の定期異動により、統計課へ勤務することになりました。今後ともよろしくお願い致します。

私も、いくつかの趣味を持っていますが、そのなかでも、溪流釣りが特に好きです。

日常生活、都会の雑踏から離れて渓谷に入れば、谷底を早走る流れは大小の落ち込みを連続させ、白泡たてたり青淵を湛えあくまで清らかであり、またいたるところに奇岩・大石が屹立させた変幻自在の美しい景観は、出掛けるたびに新しい感動を、私に与えてくれるのが理由のひとつです。
・最近では、美人の渓谷が少なくなり、ブスな渓谷(人工の構造物が多い河川)が増えてきているので、少し淋しい気がしています。

また、山河の奥に息づく動物との出会いもあります。暗い山道で車を走らせ、カーブを曲がった所でキツネとばったり鉢合せ、驚いたキツネは数メートルもジャンプして、こちらがビックリした事。(ケガをさせなくてよかった)ある沢を遡行している時、前方を素早く人影が横切った、しかし、人にしては小さいのでよく見ると、それは野猿であったり、後ろで物音がするので振り返るが何もない、そこでなにげなく上を見ると、リスが木

の小枝から私を見て「なにしてるの？」とでも言っているようで、つい微笑んでしまいます。これも、山釣りならではの出来事です。

・但し、熊さんとのご挨拶だけは、これからも、ご遠慮申し上げます。

そして、季節ごとに美しく色彩を変えてゆく樹木、草花達、そうした、大自然の中に身を置くこと日々の雑念やストレスは消えてしまいます。これも、私の、一服の清涼剤となっているのです。

自然の素晴らしさに魅せられ、山河を彷徨することすでに20数年、これからも、出来るだけ長く続けられるよう願っています。それは、心身ともに健康でなければ、出来ないことだからです。



「統計」について思うこと

消費生活グループ

主任 團 雷 太

4月の定期異動で統計課にお世話になることになりました。よろしく願いいたします。

「統計」について思いつくままに書いてみたいと思います。

まず、「統計」とは高度な数学を使った難しいものだという印象があります。学生時代に習った統計学をイメージしてしまうからでしょうか。

しかし、4月も半ばを過ぎ、自分に与えられた仕事に関する書類を見ているうちに、数字を基礎とはしますが、統計学そのものではないということが分かり安心した次第です。

次に「統計」とは、われわれが何かをするうえでの基本になるものだという事です。

例えば、今後5年間の経済成長率を予測するとき、基本になるのは種々の経済に関する統計データであることはいうまでもありません。

そして統計データから算出されたこの経済成長率は、企業経営や個人々の消費活動などいろいろな方面に影響を及ぼします。これはほんの一例に過ぎませんが、いずれにしても正確な統計データがすべての基礎になる訳です。

このような重要な意義をもつ統計という仕事の一翼を担うことは光栄なことではありますが、職責を十分に遂行できるかどうか心もとない限りです。いずれにしても精一杯がんばりたいと思いますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



電車通勤

商工農林グループ

主事 平 井 啓 子

4月の定期異動に伴い、私は就職してはじめて電車で通勤しています。

県職員になって今回が2度目の異動なのですが、今までの職場は敷地内に駐車場があったので、多少の交通渋滞を我慢すれば電車の時間などを気にすることもなく、好きな音楽を聞きながら車で通勤することができたのです。

電車通勤も、はや1ヵ月が過ぎようとしています。まだ体が慣れていないせいか朝の通勤時間帯は座ることもできず、大変なエネルギーを消耗しているような気がします。

学生時代も電車通学をしていた私は改めて体力

の衰えを実感しながらも、電車の中で元気な高校生たちの話し声を聞いていると、時々あの頃の自分を思い出したりします。

“そういえば、高校時代、朝電車に乗り遅れそうになって家から駅まで猛ダッシュし、幸い電車には間に合ったものの気分が悪くなって途中で降りて家に帰ったことがあったな…”とか、“朝出がけに顔を洗っていたら、小指を鼻の穴に入れてしまい鼻血を出してしまって遅刻をしたのに、先生は信用してくれなかったな…”など、どうでもいようなことばかり頭に浮かんできます。

自分では高校生の頃とそんなに変わっていないような気がしても、やっぱり思い出があるということはそのだけ年月を重ねているのですね。

10年後、20年後にまた同じような経験をした時に、その時は“20代の私を思い出すのかな”などと考えながら慣れない電車通勤をしています。



就職すると……

普及指導グループ

主事 大友直樹

学生の頃、就職すると痩せるという話をよく耳にしました。長く一人暮らしをし、怠惰な生活を送っていた人間にとって、これは期待を抱かせるには十分すぎる言葉です。ところが何事にも例外というものがあるように、自分の場合も就職してから体重が減るところか逆に増加してしまったのです。

単に体重が増えるだけならさほど問題はありません。ただ体重とともにウェストも増すと一大事

となります。同じような経験をされた方もいるでしょうが、今まで身に付けることのできた服がきつくて着られない…。ベルトも今までの穴では締まらない…。

このようなとき、自分とはとるべき道は二つしかないと考えます。第一の選択肢は、体に合った新しい服を買うこと。第二は、服に自分自身の体を合わせることです。そして当然のことですが、自分は前者ではなく後者を選びます。

そこで腹筋、腕立て伏せ、スクワットといった室内でできる簡単な運動を毎日少しずつではありますが、はじめことにしました。最初は思うように体が動かず、また筋肉痛にも悩まされましたが、最近はどうやらその段階は乗り越えられたみたいです。

きっと今年の夏までには間に合わないでしょうが、秋口頃には仮面ライダーのような見事な腹筋ができあがることを今日も夢見て体を動かしています。



冷蔵庫

分析情報グループ

主事 根本雅恵

この度、統計課にお世話になることになりました。どうぞよろしくお願い致します。

私は3月まで茨城県警に勤務しておりましたが、職場には必ず冷蔵庫が1つぐらひはあるものです。職場の冷蔵庫というのはまさしく「人のものは自分のもの」のルールが支配する世界で、無くなっても文句はいえないから大事なものは入れるなど

言われましたが、幸い品行方正な人達が多かったのか大した食害は受けずに済んだようです。しかし冷蔵庫の中には時々珍妙なモノが入ってることがあり、観察しているとおもしろいものです。目薬をひやしていたり、一体誰がこんなにお昼を食べるのに情熱を傾げるのか、冷奴や刺身や生姜が入っていたりしました。

ここだけの話ですが、前の職場に当時独身のTさんという人がいました。自炊生活が功を奏して？栄養不良気味だった甘い物好きのTさんは、お菓子や到来物があると3人前ぐらい平らげる人でしたが、彼は女性陣の「リトマス試験紙」だったのです。冷蔵庫の中の「ちょっとこれ大丈夫かしら？」というものは、彼に（自発的に）試食してもらい、「うん、うまい」のお墨付をもらってからはじめて食べたり、在庫整理をしてもらったりしたものです。もっともこうしたことを繰り返しているうちに、彼の胃腸と肝臓の解毒作用が鍛えあげられて俗人離れし、もはや一般人の尺度としては通用しなくなったようです。

何はともあれ、至らぬ点も多いと思いますが、よろしく御指導お願いします。



挨拶

消費生活グループ

主事 植木利佳

本年度より新規採用職員として統計課へ配属となりました。みなさんどうぞよろしくお願い致します。

ところで、私が学生時代より大切にしている事

があります。それは挨拶です。人と会った時に大きな声で挨拶する事は本当に気持ちの良いものです。4月3日、初めての登庁の時、県庁構内ですれ違うすべての方々に「おはようございます！」とそれはもう満面の笑顔で挨拶をしました。すると、何人かの方は挨拶を返してくれました。しかし、中には挨拶を返してくれず、つかつかとそのまま通り過ぎてしまう方もいました。この時私は、「県庁へ勤めている方というのは、少し気難しいのかな。」などと、勝手に思い込み、余計な不安を抱いていました。ところが後々考えてみると、特に朝などはサラリーマンやOLの方も構内を通っているということがわかりました。それで挨拶を返してもらえなかった理由がわかりました。それもそのはずです。サラリーマンやOLの方から見れば、私など見ず知らずの女性なのですから。突然挨拶をされても、普通は困ってしまいます。

しかし、私はもっとみんながオープンな気持ちで、気軽に挨拶を交わせるようになると良いのではないかと思います。朝、「おはよう」のひと言が言えたか言えないかで、その日の気分というのは違うと思います。今まで挨拶を疎かにしていた方、今日から早速実践してみたいかがでしょうか。

表2 新国民生活指標（PLI）体系表（各指標は原則的に対象人口比）

（平成7年試算）

活動領域	安全・安心	公正	自由	快適
住む	<ul style="list-style-type: none"> ○危険・修理不能住宅比率 [-] ○最低居住水準以上住宅比率 ○借家の1世帯あたり実質家賃 [-] ●住宅ローン返済額比率 [-] ○持家比率 ○公害苦情受理件数 [-] ○刑法犯認知件数 [-] ○交通事後発生件数 [-] ○建物火災出火件数 [-] ○ごみ衛生処理率 * 最寄りの医療機関500m未満住宅比率 <10.9> 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅取得年取倍率 [-] ●土地資産格差 (ジニ係数) [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯用借家の着工比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○日照時間5時間以上住宅比率 ○歩道・自転車道延長距離（道路実延長比） ○最寄りの交通機関1km未満住宅比率 ○1人当たり都市公園面積 ○1人当たり畳数 ○下水道普及率
<18.15>		<2.0>	<1.0>	<5.6>
費やす	<ul style="list-style-type: none"> ◎1人当たり家計所得 ●年間収入（全世帯） ●消費者物価指数（総合） [-] ○消費者物価上昇率 [-] ○貯蓄年取比（全世帯） ●生命保険契約件数（全社合計） ○個人破産件数 [-] ○消費者危害情報件数 [-] <6.5> 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護世帯割合 [-] ○消費者物価地域差指数 [-] ●所得格差（ジニ係数） [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス支出割合 ○小売店数（大型小売店を除く） ●小売店数 ○大型小売店数 ●百貨店数 ●消費者信用残高 ●キャッシュカード発行枚数 ○外食支出割合 	<ul style="list-style-type: none"> ●宅配取扱個数 ●通信販売売上高 ○耐久消費財支出割合 ●現金自動支払機設置台数 ○コンビニエンス・ストア数
<19.13>	<6.5>	<2.2>	<6.4>	<5.2>
働く	<ul style="list-style-type: none"> ○実質賃金（男女平均） ○失業率 [-] ○公共職業訓練施設数（15歳以上人口比） ●勤務延長・再雇用比率 ○転職率 [-] ●業務上疾病発生率 [-] ○労働災害発生率 [-] ○高校生の県外への就職率 [-] ●単身赴任比率 [-] <8.6> 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体障害者比率（就業人口比） ●労働分離率 ●企業間賃金比率 ○男女の賃金格差 [-] ○女性管理職比率 ●若年層の高齢層に対する求人格差倍率 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ●年次有給休暇取得日数 ○転職率 [+] ○有効求人倍率 * フレックスタイム適用者比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○超過時間比率 [-] ○実労働時間比率 [-] ○通勤時間 1時間以上世帯比率 [-] ●週休2日制適用労働者割合 ○家庭婦人家事労働時間数 [-] ●1人当たりオフィス面積 <6.4>
<23.14>	<8.6>	<6.2>	<3.2>	<6.4>
育てる	<ul style="list-style-type: none"> ○乳児死亡率（出生数比） [-] ●子供の成人病 [-] ●裸眼視力1.0未満者率 [-] ●保育所定員数（3～5歳人口比） ○保育所定員数（対象共働き世帯比） ○教員1人当たり児童・生徒数 [-] ●1学級当たり児童・生徒数 [-] ○教育費への支出割合 [-] ○長期欠席率（学校嫌い） [-] ○高等学校等への進学率 ○少年犯罪検挙人員（少年人口比） [-] ●育児休業制度実施事業所割合 ●校内暴力件数 [-] <11.7> 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設数 ●母子相談員比率 	<ul style="list-style-type: none"> ◎幼稚園定員数（3～5歳人口比） ●幼稚園在籍率（3～5歳人口比） ○高等学校数（15～17歳人口比） ●1人当たり教育費支出に占める学習塾費用等の比率（公立小中学校平均） [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童館数（3～11歳人口比） ○青少年教育施設数 ●紙おむつ生産数量 ○児童・生徒1人当たり校地面積
<19.13>		<2.1>	<3.2>	<3.3>
癒す	<ul style="list-style-type: none"> ○平均余命（0歳、65歳平均） ○有病率 [-] ○成人病死亡率 [-] ●国民医療費中の患者非負担率 ○保健医療費への支出割合 [-] ○一般病院病床数 ○救急告示病院数 ○医師数 ○看護士数 ○被保護老人比率 [-] * 痴呆性老人発生率 [-] * 介護休業制度実施事業所割合 ○養護・軽費老人ホーム定員数（65歳以上人口比） ○救急自動車平均取容時間 [-] <12.11> 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホーム定員数（65歳以上人口比） ○身体障害者更生援護施設定員数（身体障害者手帳交付数比） * 差額ベッド数（総病床数比） [-] ◎ デイサービスセンター施設数（65歳以上人口比） <2.2> 	<ul style="list-style-type: none"> ○有料老人ホーム定員数（65歳以上人口比） * 差額ベッド数（総病床数比） <1.1> 	<ul style="list-style-type: none"> * 寝たきり老人比率（在宅） [-] ○老人ホーム従事者数（65歳以上人口比） ○老人ホームヘルパー数（65歳以上人口比） ○身体障害者ホームヘルパー数（身体障害者手帳交付数比） <3.3>
<18.17>		<2.2>	<1.1>	<3.3>
遊ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ●海外渡航に伴う事故・被害者数（出国日本人数比） [-] ●夏季連続休暇実施日数 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人交際費 個人消費 [-] 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光目的の出国日本人数 ○教養娯楽費への支出割合 ●新刊書籍発行種数 ●劇場・音楽会場等数 ○スポーツ施設数 ●レンタカー車両数 ●パチンコ店数 ○常設映画館数 ●公営競技施設団体数 ○衛星放送受信契約数 ◎カラオケボックス室数 ○ビデオレンタル店数 <8.8> 	<ul style="list-style-type: none"> ○趣味・娯楽の週平均時間 ◎自然公園面積比 ◎温泉地数
<12.11>	<2.0>	<1.0>	<8.8>	<1.3>
学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ○大学入学者数進学希望高校生数 ○定時制高校生生徒比率（15歳以上人口比） 	<ul style="list-style-type: none"> ●育英会奨学生採用数 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院進学率 ○留学者数（15歳以上人口比） ●上級学校進学率 ○大学等進学率 ○上級学校学生数（人口総数比） * 民間生涯学習講座受講者 ○書籍・雑誌小売店数 ○成人一般学級受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館数 ○博物館数 ○社会教育関係職員数 ○学習研究時間
<13.12>	<2.2>	<1.0>	<6.6>	<4.4>
交わる	<ul style="list-style-type: none"> ○離婚率 [-] ●有配偶合計離婚率 [-] ○婚姻率 		<ul style="list-style-type: none"> ◎離婚率 [+] ●有配偶合計離婚率 [+] ○未婚率 ○交際費への支出割合 ○奉仕的活動時間 ○共同募金金額 ○社会奉仕活動行動者率 ○老人クラブ加入率 ●婦人団体加入率 ●留学生受入数（高校生） ●青年海外協力隊参加者数 ●国際結婚件数 ●海外文通者数 ○一日交流可能人口（全国人口比） <14.9> ○献血者数（15～64歳人口比） 	<ul style="list-style-type: none"> ○交際時間 ○公民館数
<18.13>	<2.2>	<0.0>	<14.9>	<2.2>
<140.108>	<53.42>	<16.7>	<42.32>	<29.27>

（凡例） ○：時系列、都道府県別とも使用。●：時系列にのみ使用。◎：都道府県別にのみ使用。*：試算には用いていない。

<>内の数値は、時系列試算及び都道府県別試算に用いられた指標の数を表わす。

（注） 用いた指標の合計個数は、時系列試算については140、都道府県別試算については108である。

■ 調査から

結果の概要

ゆたかさ指標は昭和55年を100.0としている。

また、都道府県の全国平均は50.0である。

なお、()内の矢印と数字は、前年試算値とのポイント差である。

1. 住む (101.70 ↓0.05)

平成5年は「下水道普及率」、「世帯用借家の着工比率」、「公害苦情受理件数」等が改善した。

しかし、「住宅ローン返済額比率」、「借家の1畳当たり実質家賃」、「刑法犯認知件数」その他が悪化し、全体の水準を引き下げている。

本県は、46.66で第43位。前年の47.74 (38位) から1.08ポイント低下している。

2. 費やす (105.19 ↑0.49)

平成5年は景気の低迷を反映して、「貯蓄年取比」、「外食支出割合」等の指標で悪化した。

しかし、「生命保険契約件数」、「消費者信用残高」、「所得格差(ジニ係数)」その他で改善したため全体としてプラスとなった。

本県は、53.89で第5位。前年の52.68 (9位) から1.21ポイント上昇している。

3. 働く (103.06 ↑0.02)

平成5年には「有効求人倍率」、「失業率」等の指標が悪化した。

他方では、「実労働時間数」、「労働分配率」、「超勤時間比率」等が改善し、全体の水準はわずかながら平成4年に比べ上がった。

本県は、49.84で第28位。前年の49.67 (26位) から0.17ポイント上昇している。

4. 育てる。 (102.71 ↑0.24)

順調に伸びる指標も多いが、全体の伸びが低くなっているのは、「子供の成人病」、「裸眼視力1.0未満者率」等子供の健康状態に関する指標が悪化していること、また、「教育費への支出割合」、「1人当たり教育費支出にしめる学習塾費等」といった教育にかかる負担が増加していること等が挙げられる。

平成5年は「育児休業制度実施事業所割合」、「高等学校等への進学率」その他のプラスが大きかった。

本県は、46.75で第34位。前年の46.19 (35位) から0.56ポイント上昇している。

5. 癒す (105.68 ↑0.45)

「保健医療費への支出割合」、「有病率」等は年々悪化する傾向にあるが、「老人ホームヘルパー数」、「身体障害者ホームヘルパー数」、「老人ホーム従事者数」等、サービスの質の向上に関わる指標の上昇幅が大きいいため、全体としては比較的高い伸びを示している。

平成5年についてもこれらの指標の伸びは高かった。

本県は、46.89で第40位。前年の46.98 (42位) から0.09ポイント低下している。

6. 遊ぶ (106.55 ↑0.71)

昭和60年以降の伸びが高くなっているのは、「海外渡航に伴う事故・被害者数」や「趣味・娯楽の週平均時間」がそれまでの悪化傾向から改善に転じた他、「ビデオレンタル店数」等の伸びが高くなったためである。

平成5年は「法人交際費／個人消費」,「教養娯楽費への支出割合」等の改善の寄与が大きかった。

本県は, 49.15で第27位。前年の49.11 (28位) から0.04ポイント上昇している。

7. 学 ぶ (106.57 ↑1.03)

近年, 指標が尻上がりに伸びてきている。これは「上級学校学生数」や「留学生数」の増加によるところが大きい。

平成5年についてみると「大学院進学率」,「上級学校進学率」等の上昇幅が大きく, 全体としても伸びが高かった。

本県は, 46.35で第37位。前年の46.32 (39位) から0.03ポイント上昇している。

8. 交わる (103.24 ↑0.27)

昭和56年以降, ゆるやかな上昇を続けている。ほぼ一貫してプラスに働いている指標は「共同募金金額」,「一日交流可能人口」である。

マイナスに働いている指標は「老人クラブ加入

率」,「公民館数」であるが, これらはいまや他の団体, 施設等で代替されている部分が多いと考えられる。

平成5年は「青年海外協力隊参加者数」,「婚姻率」等の上昇の寄与が大きい。

本県は, 49.05で第30位。前年の48.15 (38位) から0.90ポイント上昇している。

(経済企画庁国民生活局)

図1 茨城県の活動領域バランス図

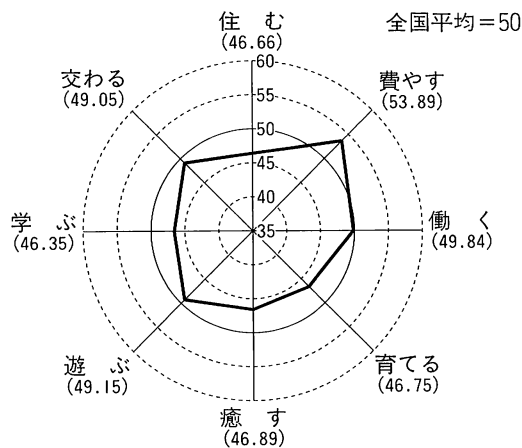


表3 「ゆたかさ」の活動領域別特徴

住 む	北陸及び東北の日本海側で高い傾向がある。都道府県別では, 富山県, 鳥取県, 福井県, 山形県で高い。これらの地域では一人当たり量数が多い, 持家比率が高いなど居住環境が優れている。
費 や す	関東, 近畿などの太平洋側の地域が高い傾向にある。都道府県別にみると, 東京都, 愛知県, 香川県, 山梨県, 茨城県などが高い。東京都や愛知県では, 一人当たり家計所得や外食支出割合が高い。一方, 香川県では貯蓄年取比が特に高く, 山梨県では東京以上にコンビニエンス・ストア数(人口当たり)が多い。
働 く	長野県, 富山県, 鳥取県, 東京都で高くなっている。長野県では, 従業員に占める身体障害者比率や有効求人倍率等の値が高い。富山県では有効求人倍率が高く, 高校生の県外への就職率が低い。鳥取県では超勤時間比率が低く, 公共職業訓練施設数が多い。東京都は実質賃金や女性管理職比率が高いなどそれぞれ特徴は異なる。
育 て る	北海道, 岩手県, 秋田県, 徳島県の順で高くなっている。上位3県では小中学校の校地面積が広い。また, 北海道では, 青少年教育施設数が多い。徳島県では幼稚園定員数, 高等学校数が多くなっている。

表5 「ゆたかさ」の都道府県別順位

	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる		
1	富山	東愛香	長富鳥	北岩	福熊島	東富長	石富東	山滋長	梨賀野	1
2	鳥取	愛香	富鳥東	岩秋	島宮石	長大北	富東福	滋長島	賀野根	2
3	山形	香山	鳥東石	徳島	宮石山	大北	長京	島福福	根井島	3
4	形田	茨長	東石	徳和	石山京	高鳥	東福長	島福福	井島川	4
5	良道	石岐	石福	島山	山京	海	京徳	石山	川形	5
6	北海道	石岐	福福	和山	長徳	高鳥	岡山	山愛	媛馬	6
7	手阜	岐柄	福福	福鳥	富香	鳥群	徳岡	山愛	川媛	7
8	沼川	千沖	福福	鳥大	香香	三福	高奈	山愛	山媛	8
9	根賀	沖神	福福	青長	鹿大	静福	岐兵	山愛	本媛	9
10	森口	奈重	福福	佐山	高神	山愛	兵広	山愛	山媛	10
11	川崎	三富	福福	山三	奈沖	愛愛	島鳥	山愛	川媛	11
12	野都	富崎	福福	三香	高沖	栃山	静香	沖鹿	山媛	12
13	重山	徳兵	福福	奈山	長鳥	新山	香北	鳥東	京媛	13
14	山城	広福	福福	高長	岡東	山神	滋三	宮富	城山	14
15	賀縄	高北	福福	愛富	佐長	石福	愛新	宮富	崎崎	15
16	分崎	海	福福	石熊	長山	京千	新岩	長愛	知岡	16
17	梨山	滋静	福福	鹿宮	兵北	宮香	山大	静山	口賀	17
18	媛馬	大宮	福福	宮廣	愛愛	茨滋	大新	山佐	手媛	18
19	島島	宮宮	福福	岡群	和福	滋滋	大新	岩新	城媛	19
20	川島	山岩	福福	滋宮	静奈	兵秋	山大	茨新	木媛	20
21	本木	佐山	福福	宮茨	岡岡	岐岐	山大	新茨	川媛	21
22	知庫	和京	福福	茨新	良賀	兵岐	山大	茨新	阪媛	22
23	葉知	鹿鳥	福福	新福	賀手	秋岐	山大	茨新	分媛	23
24	玉阪	鳥島	福福	福兵	阪手	山千	山大	茨新	島媛	24
25	阪城	秋福	福福	兵静	田形	茨新	宮神	大徳	岡媛	25
26	島岡	大熊	福福	静千	葉城	新青	福宮	福北	道媛	26
27	岡京	奈青	福福	愛京	瀧森	三柄	宮熊	海	庫媛	27
28	京	長森	福福	京秋	重木	宮宮	千沖	歌	山媛	28
29		森崎	福福	秋沖	重木	徳熊	福宮	歌	知島	29
30		青長	福福	沖奈	重木	奈鹿	千沖	歌	葉玉	30
31			福福	奈川	重木	佐鹿	福宮	歌	重都	31
32			福福	川玉	重木	佐鹿	千沖	歌	田森	32
33			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌	森	33
34			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		34
35			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		35
36			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		36
37			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		37
38			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		38
39			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		39
40			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		40
41			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		41
42			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		42
43			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		43
44			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		44
45			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		45
46			福福	京玉	重木	佐鹿	千沖	歌		46
47			福福	玉京	重木	佐鹿	福宮	歌		47

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年=100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
6. 2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	93.4
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	95.0
6	907 268	2 940 086	0.58	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.7
7	908 650	2 941 805	0.68	114 426	67 187	128	148 891	6 724	97.5
8	909 746	2 943 791	1.19	114 007	66 942	154	198 948	4 562	102.4
9	911 323	2 947 305	0.60	115 442	68 093	134	173 526	4 303	102.5
10	912 735	2 949 063	0.70	113 591	67 619	132	182 875	4 644	100.2
11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.5
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	103.1
7. 1	r 915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	r 99.4
2	917 051	2 955 916	...	115 062	68 337	131	158 007	4 222	p 104.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年=100	
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6. 1	124 684	1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	124 815	△0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	23 009	2 455 204	6 916	90.9
5	124 759	1.32	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8
6	124 924	0.29	377 765	4 123 583	4 667 767	26 183	2 543 627	6 781	92.2
7	124 961	△0.90	373 212	4 114 564	4 693 913	26 139	2 134 696	9 359	90.6
8	124 849	0.86	365 819	4 096 838	4 673 161	29 024	2 405 313	5 747	94.1
9	124 957	0.61	364 686	4 167 223	4 723 071	25 616	2 312 165	6 055	92.9
10	125 034	0.55	363 333	4 096 678	4 672 205	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 100	r 0.33	362 536	4 127 076	4 693 424	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	r 125 144	p △1.15	428 803	4 181 744	4 782 768	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7. 1	p 125 000	...	375 361	4 115 288	4 726 175	25 545	1 440 671	6 485	93.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	kWh	百万円	千㎡	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	6. 2
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	3
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	4
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	5
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	381 002	987 838	93 296	597	6
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	418 913	1 000 033	88 909	582	7
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	385 532	944 880	98 855	623	8
300 225	84.3	102.6	0.64	106.4	318 731	982 518	69 936	448	9
302 239	84.9	102.8	0.61	107.0	332 540	953 721	67 461	447	10
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	11
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7. 1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	...	934 133	80 277	545	2
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
323 114	87.2	106.1	0.66	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2
326 268	88.1	105.1	0.65	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3
308 591	83.3	107.4	0.64	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4
306 029	82.6	107.4	0.63	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6
498 538	134.6	107.4	0.63	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	7
333 531	90.0	107.1	0.64	107.0	347 069	21 239	37 108	21 843	8
306 363	82.7	106.9	0.64	107.3	330 118	21 889	34 875	19 784	9
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	10
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7. 1
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.↑	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858
8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229
9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100
10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	1 758	2 563	1 517	9 388	8 676
11.1	914 219	2 951 138	1 475 609	1 475 529	2 075	2 531	1 624	10 107	8 939
12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	r 915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年3月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 956 746	830	917 678	下 妻 市	33 731	36 089	△ 44	10 540
市 部	1 552 160	1 615 097	319	535 835	水 海 道 市	42 340	43 101	△ 1	12 091
郡 部	1 293 222	1 341 649	511	381 843	常 陸 太 田 市	37 624	39 643	11	11 805
水 戸 市	234 968	247 763	44	91 527	高 萩 市	35 320	35 472	△ 25	11 380
日 立 市	202 141	200 868	△129	71 986	北 茨 城 市	51 093	52 199	48	15 978
土 浦 市	127 471	132 368	167	45 677	笠 間 市	30 811	30 363	23	8 837
古 河 市	58 231	59 142	△ 23	19 006	取 手 市	81 665	84 751	△ 5	28 143
石 岡 市	50 618	52 686	32	16 720	岩 井 市	43 102	44 303	30	11 939
下 館 市	66 028	66 743	4	20 297	牛 久 市	60 693	66 373	87	20 586
結 城 市	53 288	53 980	10	15 196	つ く ば 市	143 396	154 691	△ 3	53 963
竜ヶ崎市	57 238	67 265	71	21 256	ひ た ち な か 市	142 402	147 297	22	48 908

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年3月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 367	34	38 806	稲敷郡	138 137	151 926	205	43 893
茨城町	35 651	35 941	△ 28	9 565	江戸崎町	14 638	19 769	23	5 983
小川町	18 483	19 550	△ 14	5 191	美浦村	14 348	17 467	22	5 482
美野里町	21 751	23 458	33	6 710	阿見町	42 192	45 134	145	14 355
内原町	14 931	14 925	△ 4	3 934	基崎町	25 070	26 189	△ 11	7 600
常北町	11 322	12 355	21	3 570	新利根村	9 177	10 432	27	2 714
桂村	6 688	6 907	15	1 966	河内村	11 201	11 684	15	2 944
御前山村	4 965	4 794	△ 10	1 368	桜川村	8 060	7 854	1	1 823
大洗町	20 745	20 437	21	6 502	東村	13 451	13 397	△ 17	2 992
西茨城郡	72 891	76 332	50	21 476	新治郡	89 978	93 867	△ 49	25 425
友部町	30 965	33 790	5	10 140	出島村	18 674	19 016	△ 11	4 832
岩間町	16 006	16 543	27	4 675	玉里村	7 966	8 558	8	2 389
七会村	2 711	2 639	△ 1	651	八郷町	29 417	30 637	△ 19	7 319
岩瀬町	23 209	23 360	19	6 010	千代田町	24 339	25 952	△ 26	8 325
那珂郡	127 340	131 785	74	40 380	新治村	9 582	9 704	△ 1	2 560
東海村	31 557	32 832	20	10 868	筑波郡	38 537	40 470	19	11 101
那珂町	42 561	44 916	66	13 397	伊奈町	26 604	26 670	△ 9	7 486
瓜連町	8 517	9 220	△ 7	2 491	谷和原村	11 933	13 800	28	3 615
大宮町	25 537	26 371	△ 7	8 178	真壁郡	80 448	80 685	△ 30	20 625
山方町	8 780	8 563	7	2 641	関城町	16 377	16 385	△ 22	4 100
美和村	5 283	4 977	1	1 375	明野町	18 183	18 230	△ 4	4 875
緒川村	5 105	4 906	△ 6	1 430	真壁町	20 833	20 739	△ 21	5 325
久慈郡	49 201	47 620	△ 38	13 827	大和村	7 838	7 797	△ 8	1 892
金砂郷町	10 424	10 640	10	2 987	協和町	17 217	17 534	25	4 433
水府村	7 031	6 693	△ 7	1 970	結城郡	55 328	57 470	30	14 755
里美村	4 679	4 528	△ 11	1 295	八千代町	24 351	24 893	7	5 861
大子町	27 067	25 759	△ 30	7 575	千代川村	8 973	9 394	9	2 396
多賀郡	12 928	13 092	△ 32	3 890	石下町	22 004	23 183	14	6 498
十王町	12 928	13 092	△ 32	3 890	猿島郡	132 995	140 379	63	38 968
鹿島郡	186 811	195 018	118	59 505	総和町	44 844	47 143	58	14 371
旭村	11 270	11 454	2	2 670	五霞村	9 468	10 353	△ 10	2 746
銚田町	28 370	28 586	39	7 458	三和町	36 164	39 743	19	10 845
大洋村	10 483	11 008	10	3 033	猿島町	15 597	15 450	△ 1	3 465
大野村	13 865	14 990	0	4 272	境町	26 922	27 690	△ 3	7 541
鹿島町	45 227	46 242	73	15 501	北相馬郡	89 682	99 895	110	29 289
神栖町	40 351	44 126	9	14 959	守谷町	36 427	45 409	111	13 860
波崎町	37 245	38 612	△ 15	11 612	藤代町	32 744	33 940	△ 13	9 824
行方郡	73 853	74 743	△ 43	19 903	利根町	20 511	20 546	12	5 605
麻生町	17 774	17 271	△ 16	4 135					
牛堀町	6 418	6 227	△ 5	1 616					
潮来町	24 445	25 934	△ 33	7 870					
北浦村	11 107	10 912	3	2 560					
玉造町	14 109	14 399	8	3 722					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6. 2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2
7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0
9	84.3	84.6	83.4	85.1	77.7	91.7	82.1	75.7	82.5
10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7. 1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6. 2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6
7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1
9	102.6	100.1	115.2	98.3	104.8	93.8	107.3	107.2	110.0
10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7. 1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2
7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3
9	94.2	94.8	91.1	96.6	96.7	95.2	89.1	93.5	92.9	97.0
10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成4年	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
6.3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 907	1 771	1.09	0.60
8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62
9	7 328	6 860	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64
10	6 298	6 880	18 635	30 736	1 779	0.92	0.61
11	6 084	5 645	17 351	29 509	1 716	1.08	0.59
12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6. 3	…	894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	…	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	…	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	…	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137
8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170
9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153
10	19 000	910	1 780	2 940	11 967	59 000	2 203
11	19 000	890	1 800	2 700	12 000	56 600	2 103
12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7. 1	…	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	…	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	…	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6. 3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95
8	118	210	115	92	294	283	289	403	196
9	110	154	88	96	392	310	165	232	172
10	121	203	95	177	359	359	334	352	275
11	95	195	62	125	264	435	401	272	244
12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7. 1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業												
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金 属 製 工 業	機 械 工 業						窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0	
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
6. 2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7
3	97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3
4	93.4	93.4	92.0	90.3	114.6	77.9	70.0	85.6	64.2	74.3	87.4	113.6	122.5
5	95.0	94.9	90.2	98.5	105.7	86.4	83.1	94.6	54.1	65.6	83.1	113.6	119.7
6	96.7	96.7	88.2	100.4	108.8	86.8	78.5	99.0	59.7	78.0	86.5	109.0	133.3
7	97.5	97.5	90.1	96.2	106.9	86.6	83.1	95.3	61.6	60.8	86.2	116.4	81.1
8	102.4	102.4	95.2	104.0	121.8	92.2	89.1	101.3	59.0	81.3	93.0	117.8	134.2
9	102.5	102.5	92.4	101.3	112.6	97.2	92.6	102.6	87.6	103.1	90.9	115.8	156.8
10	100.2	100.2	92.3	103.2	114.6	88.4	90.5	88.2	79.5	85.5	92.8	116.4	125.6
11	99.5	99.6	94.5	100.7	119.7	88.3	85.6	93.2	72.9	81.7	88.9	118.5	113.3
12	103.1	103.1	95.5	100.8	121.9	93.3	92.2	96.2	81.5	89.9	89.6	128.4	114.9
7. 1	r99.4	r99.4	r94.7	r102.3	126.5	r83.2	77.2	r88.2	r88.2	100.1	r87.1	r125.8	112.9
2P	104.5	104.5	95.1	108.3	126.3	95.9	90.6	101.5	87.8	91.4	92.2	128.2	119.3
(%) 対前月増減率	5.1	5.1	0.5	5.9	△0.2	15.3	17.4	15.1	△0.4	△8.7	5.8	1.9	5.7
(%) 対前年同月増減率	12.2	12.2	13.5	3.7	15.7	23.3	29.8	16.4	26.6	48.1	0.5	10.4	0.6

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	r103.6	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	104.3	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6. 2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4	98.1	104.8	85.2	122.7	87.3	93.3	97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	89.8
5	95.9	101.7	80.1	108.1	85.6	94.8	96.6	57.5	82.8	98.4	79.7	88.7	94.5
6	97.7	100.4	84.2	121.2	88.0	107.7	88.4	58.6	83.9	93.1	106.0	88.6	96.1
7	100.2	106.7	78.3	122.1	84.8	110.9	90.0	43.7	78.2	97.6	104.3	110.8	98.6
8	98.3	109.4	87.6	120.7	90.5	117.9	78.5	51.7	84.7	98.5	110.4	113.5	103.3
9	97.7	104.0	95.4	114.7	89.1	109.7	100.4	44.2	87.7	95.9	82.7	120.4	103.5
10	94.4	101.6	83.5	123.6	89.3	117.3	83.0	53.8	81.3	95.2	79.7	104.8	100.3
11	96.5	107.2	86.9	123.1	87.8	104.1	83.1	55.2	86.5	95.6	103.2	99.3	99.4
12	99.8	109.0	86.2	118.7	85.5	98.1	87.5	53.2	83.3	98.9	97.1	82.8	102.0
7. 1	100.2	108.8	r83.4	116.1	87.9	105.7	74.1	55.5	84.1	100.3	97.6	91.7	r98.6
2P	100.7	108.4	84.0	126.2	87.3	86.3	73.9	59.2	91.1	110.7	113.5	90.9	103.9
(%) 対前月増減率	0.5	△0.4	0.7	8.7	△0.6	△18.3	△0.4	6.6	8.4	10.4	16.3	△0.8	5.3
(%) 対前年同月増減率	7.0	5.3	13.0	0.0	0.4	△2.6	△15.0	△21.7	6.2	15.1	7.7	23.0	12.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数） 2. 出荷指数

（平成2年=100）

年月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機械 工業	一般 機械	電気 機械	輸送 機械	精密 機械	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7		
平成4年	98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0		
5	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5		
6	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8		
6.2	93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0		
3	96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0		
4	95.3	95.3	88.2	87.8	105.5	84.8	86.4	86.9	63.6	71.1	88.6	110.5	122.3		
5	93.0	93.0	88.1	94.5	100.2	84.5	77.0	96.2	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5		
6	96.7	96.7	104.7	96.9	110.6	88.9	76.5	101.9	58.2	80.4	87.0	103.4	117.8		
7	97.2	97.2	92.2	96.4	105.5	89.1	80.8	102.1	60.7	62.8	85.2	109.8	104.4		
8	100.7	100.7	102.7	104.5	117.0	93.8	87.1	104.9	58.4	85.7	90.5	116.4	142.7		
9	101.2	101.3	93.4	95.8	109.3	97.5	93.6	103.6	87.4	106.8	84.6	111.8	135.4		
10	100.5	100.5	91.4	95.6	105.9	93.7	96.7	92.9	78.3	89.1	90.3	117.8	128.8		
11	99.3	99.3	103.5	95.6	112.3	89.7	84.2	97.6	71.6	86.5	92.7	116.0	112.3		
12	111.2	111.2	107.3	97.6	117.3	116.7	126.5	112.4	80.1	88.9	85.6	123.6	120.7		
7.1	r 102.1	r 102.1	r 103.9	r 103.2	116.3	r 89.7	r 78.1	r 99.9	r 87.2	103.8	r 89.6	r 124.0	130.3		
2P	106.9	106.9	98.9	96.7	110.4	104.6	104.0	105.8	87.1	91.6	83.8	121.9	129.6		
対前月増減率 (%)	4.8	4.7	△4.8	△6.3	△5.1	16.6	33.2	6.0	△0.2	△11.8	△6.5	△1.7	△0.5		
対前年同月増減率	14.3	14.3	7.1	2.6	11.7	25.8	25.0	24.3	27.7	52.8	4.5	9.5	15.8		

年月	製造工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック製品工業					その他工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト
	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年	95.3	r 102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5	94.6	r 98.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6	97.8	99.3	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
6.2	96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4
3	98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0
4	101.3	103.7	81.2	120.1	89.9	97.7	108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.2
5	95.7	96.0	75.6	108.4	85.8	88.3	101.6	69.6	87.7	92.4	114.5	88.7	92.8
6	95.2	94.2	81.0	113.5	86.2	96.7	94.1	50.9	91.2	91.3	93.9	88.7	96.3
7	97.0	96.4	71.7	123.3	81.0	93.1	91.2	48.3	80.4	97.6	96.4	110.7	97.9
8	101.3	101.9	80.0	110.2	86.2	94.9	68.7	54.0	88.5	107.4	83.6	113.4	101.7
9	98.8	97.4	84.4	116.4	81.4	83.9	105.5	50.7	84.6	93.0	87.8	120.1	101.9
10	97.0	99.3	74.4	129.1	83.5	105.2	87.7	45.6	81.8	95.0	91.3	104.7	100.8
11	95.9	100.1	80.9	122.9	85.4	97.4	88.2	48.1	85.5	104.5	95.1	99.1	99.4
12	99.9	106.3	76.8	119.8	81.5	88.4	95.0	51.7	83.0	92.8	90.8	82.7	109.7
7.1	104.7	110.3	r 82.3	126.2	85.4	r 91.2	75.5	62.0	85.5	101.8	87.8	91.5	r 101.2
2P	102.5	104.7	79.5	132.2	86.5	81.2	75.2	71.4	89.1	106.4	113.3	90.8	106.0
対前月増減率 (%)	△2.1	△5.0	△3.4	4.8	1.3	△10.9	△0.4	15.1	4.2	4.5	29.0	△0.8	4.8
対前年同月増減率	6.6	5.5	0.2	7.9	0.6	3.6	△15.7	△21.5	8.4	7.6	3.0	22.5	14.7

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鋳工業	製 造 工 業											窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	鉄 属 金 工 業	属 品 製 工 業	機 械 工 業									
							一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3		
平成4年	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2		
5	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4		
6	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9		
6. 2	115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0		
3	109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0		
4	107.7	107.7	98.8	78.4	105.8	104.6	127.9	66.8	154.7	45.8	117.3	113.9	95.7		
5	110.2	110.3	100.2	106.3	109.1	106.2	125.7	73.1	187.7	41.5	117.1	121.2	114.5		
6	109.1	109.1	85.2	108.2	107.0	109.6	126.2	78.1	195.6	34.2	115.3	116.3	156.3		
7	108.5	108.5	89.0	99.2	106.9	110.4	132.0	74.4	158.7	37.0	112.8	126.0	107.2		
8	110.6	110.6	87.3	92.6	106.4	115.7	141.2	74.3	141.2	45.5	111.7	121.1	94.5		
9	110.2	110.2	90.0	88.9	105.8	112.0	135.3	74.9	195.4	43.2	113.9	122.6	117.2		
10	110.4	110.4	95.5	90.2	108.0	110.4	133.9	72.7	252.9	49.8	112.8	121.0	94.7		
11	109.6	109.8	93.7	90.2	107.7	111.8	132.5	79.8	324.4	39.2	109.1	120.6	95.0		
12	110.6	110.6	96.3	91.3	105.5	103.9	125.0	63.1	315.1	52.7	111.9	121.6	88.9		
7. 1	108.4	108.4	96.1	86.1	107.8	104.8	123.8	70.2	316.4	53.0	108.3	118.1	101.3		
2P	113.3	113.3	101.4	94.9	113.4	100.4	119.0	67.4	318.8	45.4	112.0	129.6	121.3		
対前月増減率 (%)	4.5	4.5	5.5	10.2	5.2	△4.2	△3.9	△4.1	0.8	△14.3	3.4	9.8	19.8		
対前年同月増減率	△2.2	△2.2	△5.2	△18.9	8.8	△10.4	△12.3	2.2	0.2	△35.3	△8.9	△3.4	57.5		

年 月	鋳 工 業										鋳 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年	122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6	130.9	124.8	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6. 2	122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8
3	122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0
4	120.3	113.7	105.3	142.5	75.9	100.5	13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	107.7
5	122.6	113.2	108.4	127.6	71.0	95.9	17.0	30.4	132.5	78.6	49.6	—	110.2
6	125.8	114.3	116.3	132.7	73.7	126.9	31.4	34.1	116.5	80.4	51.4	—	109.1
7	129.4	120.1	116.2	118.8	70.5	126.8	41.5	28.2	110.8	79.4	56.8	—	108.5
8	127.0	126.3	128.9	148.4	70.5	140.6	26.6	31.2	103.0	76.9	84.5	—	110.6
9	128.9	129.8	149.6	131.9	73.8	184.2	27.4	28.2	107.9	81.1	68.4	—	110.2
10	125.2	126.3	165.2	124.0	80.5	231.0	14.4	34.1	105.9	81.2	39.3	—	110.4
11	129.1	135.4	173.4	122.3	80.2	218.1	17.4	38.1	107.2	76.2	56.7	—	109.6
12	130.6	133.2	185.3	142.6	80.8	211.8	15.2	38.7	107.0	78.9	61.7	—	110.6
7. 1	129.8	126.6	169.6	129.1	79.1	213.6	10.2	35.6	104.0	77.2	74.0	—	108.4
2P	127.8	122.9	187.6	151.8	75.3	205.8	8.5	25.8	106.8	78.0	71.6	—	113.3
対前月増減率 (%)	△1.5	△3.0	10.6	17.6	△4.8	△3.7	△17.2	△27.4	2.7	1.1	△3.2	—	4.5
対前年同月増減率	4.0	2.7	81.4	9.1	△9.2	58.4	△78.0	△41.0	△27.9	7.4	20.1	—	△2.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道業	そ の 他 の 産 業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
6. 3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159
8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246
9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332
10	953 721	3 324	850	2 825	809 811	21 595	23 739	91 577
11	985 461	2 731	955	2 724	824 628	21 269	23 178	109 975
12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6. 2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652
7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154
8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822
9	993 205	122 409	270 457	5 348	39 366	97 198	458 427	46 101
10	994 924	121 511	310 892	5 523	34 854	96 020	426 124	44 608
11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6. 2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065
7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101
8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 107
9	115 442	68 093	78 738	46 629	13 023	9 347	8 729	7 159
10	113 591	67 619	76 793	46 143	12 983	9 342	8 760	7 167
11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6. 2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46
7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46
8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46
9	2 966	1 700	205	818	11 648	2 394	132	45
10	2 960	1 720	192	799	11 770	2 403	133	45
11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6. 2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56
7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55
8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73
9	1 483	1 359	542	556	134	429	2 553	63
10	1 098	617	665	647	132	456	2 041	62
11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成4年	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
6. 3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350
8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40
9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500
10	15	2 730	2	270	3	540	8	1 070	2	850
11	12	4 710	6	690	2	1 550	3	2 170	1	300
12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成 4 年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7	
6. 1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9	
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2	
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6	
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1	
5	506 973	387 597	406 849	△ 19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3	
6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1	
7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3	
8	554 017	455 860	385 532	70 328	54 796	84.6	93.3	103.9	345 125	22.8	106.5	
9	447 989	355 409	318 731	36 678	17 702	89.7	75.5	86.0	294 694	25.0	106.4	
10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0	
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8	
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7	
7. 1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1	
全 国												
平成 4 年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1	
6. 1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6	
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6	
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1	
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3	
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4	
6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0	
7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5	
8	493 079	410 885	347 069	63 816	22 975	84.5	88.6	98.2	330 103	25.2	107.0	
9	443 265	368 305	330 118	38 187	6 294	89.6	79.5	93.2	314 764	24.9	107.3	
10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8	
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5	
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2	
7. 1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849
6	64	3.50	1.59	44.4	1 015 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002
7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913
8	58	3.45	1.67	45.2	554 017	470 514	418 319	50 471	83 502	483 689	385 532
9	61	3.54	1.72	44.2	447 989	431 833	377 465	52 893	16 155	411 311	318 731
10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7.1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377
6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783
7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463
8	82 602	16 224	15 694	19 542	14 536	10 054	48 036	8 198	45 027	125 620	98 157
9	76 666	14 597	15 216	9 342	15 239	7 046	22 190	13 682	37 459	107 293	92 580
10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449
7.1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年＝100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4
10	107.0	0.6	△ 0.1	105.5	94.9	100.3	98.7	111.2	110.0	116.0
11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2
10	104.8	98.2	117.5	102.2	98.7	98.5	113.4	109.7	101.1	107.4
11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6. 2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6
7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6
8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6
9	96.9	0.0	△ 1.3	103.7	103.7	90.4	93.0	88.2	102.6
10	96.5	△ 0.4	△ 1.3	102.4	103.3	90.4	93.5	88.0	97.6
11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7. 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6. 3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4
8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9
9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7
10	6 164	8 876	3.0	6 902	5 008	871	6 829	10
11	6 169	8 886	3.0	6 887	5 030	880	6 847	10
12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7. 1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6. 2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107
10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6. 2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558
7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013
8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177
9	448	69 936	49	11 329	142	19 318	257	39 289
10	447	67 461	29	5 648	122	16 450	296	45 363
11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7. 1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6. 2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869
7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649
8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503
9	2 474	247 054	1 228	171 892	881	38 755	33	1 974	332	34 433
10	3 178	306 417	1 471	202 806	1 243	57 375	21	2 315	443	43 921
11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・書籍観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6. 2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494
6	14 346	34 943	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328
7	17 285	64 246	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318
8	17 246	45 027	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286
9	10 204	37 459	9 675	34 675	678	14 948	316	13 460	339
10	10 948	35 336	8 780	38 655	913	21 764	812	21 727	452
11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 539	621
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	15 809	976
2	9 305	27 026	273	10 703	121	8 644	627

- （注）(1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
6.3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121
7	1 911	28	2 293	851	73	136	5	50	29	83	118
8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146
9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103
10	1 670	40	1 972	783	73	86	5	54	8	54	108
11	1 922	41	2 233	1 020	79	94	7	60	19	55	107
12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118
7.1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成4年	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
6.3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4
8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1
9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4
10	117	30	4	26	10	—	3	—	1	76	18	1
11	104	15	2	22	2	—	1	—	1	70	7	1
12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7.1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成4年	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
6. 3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11
8	2 945	30	31	2 671	179	4	30
9	2 637	23	53	2 390	133	4	34
10	2 972	21	42	2 815	66	6	22
11	2 818	15	38	2 592	149	1	23
12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成4年	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	r 1 775	r 642	r 2 079	r 61	r 136	r 1 217	r 54 958	r 1 530	r 5 582 499
6. 1	144	r 50	r 163	8	16	r 101	r 4 283	r 93	r 417 687
2	167	r 59	r 192	8	13	r 111	r 5 659	r 633	r 472 652
3	219	r 68	r 235	8	17	r 130	r 6 544	r 148	r 704 517
4	197	r 68	r 225	5	13	r 144	r 7 649	r 352	r 649 949
5	152	r 73	r 240	4	r 7	r 129	r 3 528	45	r 282 047
6	100	45	r 133	6	r 6	r 84	r 2 694	3	r 434 617
7	142	r 58	r 164	7	r 18	r 96	r 6 921	23	r 517 871
8	184	r 40	r 112	2	r 17	r 77	r 2 798	r 133	r 406 870
9	104	r 33	r 129	1	7	r 67	r 3 944	5	r 379 196
10	92	r 47	r 168	2	r 2	r 89	r 3 853	r 1	r 445 017
11	99	34	r 111	3	13	r 86	r 3 698	18	r 472 770
12	r 175	r 67	r 207	r 7	r 7	r 103	r 3 387	r 76	r 399 306
7. 1	677	213	366	15	45	388	16 962	1 537	1 395 670
2									
3									

資料：県消防防災課

平成7年度主要統計研究等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだご案内する予定です。

平成7年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定 期日	実施予定 期間	対象者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計調査員研修会	7.5.23 ～7.5.24	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	いこいの村瀬沼	
	地方統計職員業務 研 修 会 基 礎 門 専 門	7.6.13, 14,22,23 8.3	4日 1日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を習得する。	サンレイク水戸	
	統計グラフ作成 指導者講習会	7.6.2 8 9	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	サンレイク土浦 下館合同庁舎 サンレイク水戸	
	統計事務改善 研 究 会	7.8	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善を図る。		
	統計実務講習会	8.2	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。	県議会議事堂 大会議室	
総 務 庁 統 計 研 修 所	本 科 課 程	●7.5.9 ～7.10.6 ●7.10.17 ～8.3.22	6ヵ月 (年2回開催)	市町村及び県の統計関係職員	統計の基礎理論、統計の作成・分析・利用等の手法及び各種業務への統計的手法の適用等について総合的に研修する。	募集人員各期約40名	
	専 科 課 程	統計分析課程	●7.5.17 ～7.6.29 ●7.11.8 ～7.12.21	6週間 (年2回開催)	〃	パーソナル・コンピュータを利用し、統計分析の基礎理論と手法を習得する。	募集人員各回約30名
		研究課程	7.7.4 ～7.8.4	5週間	〃	「経済分析」をテーマに高度の理論及び手法を体系的に研修する。	募集人員約15名
		専門課程	7.8.22 ～7.9.6	2週間	〃	「統計情報の視覚化」をテーマに統計知識及び統計手法を専門的に研修する。	募集人員約30名
		短期総合課程	8.1.30 ～8.3.1	5週間	〃	統計の基礎理論、統計調査の企画・統計利用、分析等の実務能力を習得する。	募集人員約30名
	特別 講 座	課長補佐・ 係長コース	8.1.16 ～8.1.19	4日間	市町村及び県の課長補佐・係長級の職員	「行政と統計の役割」をテーマに管理・監督者として必要な基本的な統計知識について研修する。	募集人員約50名
一般コース		8.3.12 ～8.3.15	4日間	市町村及び県職員	「人口統計の利用と分析」をテーマに統計の基礎知識・手法について研修する。	募集人員約80名	
全 国 統 計 協 会 連 合 会	一 般 研 修	7.5.15 ～7.5.19	5日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	7.6.7 ～7.6.8	2日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者 講 習 会	8.2	2日	統計グラフの指導者・作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	8.2	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計調査員 中 央 研 修	8.3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・普及指導グループ)

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、平成7年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		青森県の姿 平成7年県勢要覧	青森県
日本統計年鑑 第44回	総務庁	市町村民所得統計 平成4年度	青宮
エネルギー研究調査報告	〃	秋田県の市町村民所得	秋田県
科学技術研究調査報告	〃	賃金・労働時間及び雇用の動き	福島県
科学技術研究調査報告	〃	福島の人口	〃
国勢調査報告 平成2年第6巻	〃	群馬県移動人口調査結果	群馬県
世界の統計 1995	〃	群馬県の年齢別人口(平成6年10月)	〃
増加図書年報	〃	埼玉県統計年鑑 平成6年	埼玉県
ライフサイエンス研究調査報告	〃	埼玉県の出産産業	〃
労働力調査年報	〃	埼玉県工業統計調査結果報告	〃
労働力調査年報	〃	指標でみる千葉県 1995	千葉県
国民経済計算年報	〃	千葉県毎月常住人口調査報告書	〃
平成7年版	〃	人口	〃
地域勘定作成手法に関する調査	〃	世界大都市比較統計年表 平成6年第32回	東京都
地域間取引表推計結果報告書	〃	東京都社会指標の研究開発	〃
民間非営利団体実態調査結果報告	〃	東京都社会指標 個別指標	〃
学校保健統計調査報告書	〃	富山県統計年鑑 平成4年	富山県
茨城県の生産農業所得統計	〃	富山県の人口	〃
茨城県の畜産統計	〃	行政資料目録	〃
企業活動基本調査報告書 平成4年第1巻	〃	平成7年3月15日現在	〃
クォーターリーIIP 平成6年の生産動向	〃	ながの県政要覧 平成6年版	長野県
石油等消費構造統計表	〃	なごん県勢要覧 1995	岐阜県
通産統計ハンドブック	〃	静岡県県勢要覧 平成6年度	静岡県
特定機械設備統計調査報告書	〃	三重県統計書 平成7年刊	三重県
平成2年基準指数作成作業の概要	〃	三重県勢要覧 平成7年刊	〃
商業実態基本調査報告書 第6回都道府県	〃	滋賀県推計人口年報	滋賀県
我が国商業の構造と企業経営の現状	〃	平成6年10月1日現在	〃
港湾統計(年報)	〃	滋賀のしおり 1995	〃
港湾統計(流動表)	〃	統計でみる滋賀 1994/95	〃
気象年報、茨城県	〃	大阪の工業 平成5年	大阪府
賃金統計総覧 '95年度版	〃	和歌山県統計年鑑 平成7年刊	和歌山県
茨城県関係		和歌山県のすがた 平成7年	〃
長期総合計画、茨城県	〃	鳥取県統計年鑑 平成4年	鳥取県
地下水位観測調査報告書	〃	鳥根県の人口移動 H5.10-H6.9	鳥根山
茨城の工業	〃	岡山県統計年報 平成5年	岡山県
県経済計算	〃	山口県勢要覧 平成7年	山口県
事業所経済調査報告書、茨城県	〃	とくしま県勢一覽 1995	徳島県
事業所経済調査報告書、茨城県	〃	とくしま県勢要覧 平成6年版	〃
開発の現状 1994	〃	徳島県統計書 平成5年	徳島県
鹿島開発公共事業実績書	〃	香川県の経済の構造	香川県
筑波研究学園都市	〃	市町村経済統計書 平成3年度	〃
原子力防災計画、茨城県	〃	市町村民経済計算報告書 平成4年度	福岡県
石油コンビナート等防災計画、茨城県	〃	福岡県勢要覧 平成6年版	〃
石油コンビナート等防災計画、茨城県	〃	福岡県の法人企業(平成5年度)	〃
石油コンビナート等防災計画事業所要覧、茨城県	〃	大分県鉱工業指数 平成5年	大分県
環境放射線監視計画、茨城県	〃	大分県の工業	〃
石油コンビナート等防災計画事業所要覧、茨城県	〃	大分県の賃金・労働時間及び雇用の動き	〃
原子力施設社会環境調査報告書	〃	平成5年	〃
原子力に関する住民意識調査	〃	行政資料目録	〃
国民健康保険疾病分類統計表	〃	平成6年12月31日現在	〃
名京阪神市場の概要と県産青果物の入荷状況	〃	統計からみた宮崎県のすがた	宮崎県
茨城の労働経済	〃	沖縄県統計年鑑 第38回 平成6年版	〃
農作物病害虫雑草防除基準	〃	沖縄県の工業 平成5年	〃
乳牛の分娩前後の飼養法に関する研究	〃	〃	〃
水戸那珂地域森林計画書	〃	〃	〃
情報収集ハンドブック	〃	〃	〃
県議会提案 平成7年	〃	〃	〃
県内市町村関係		会社・公社・団体等関係	
統計う・しく	〃	原子力安全白書 平成6年版	原子力安全委員会
十王町の統計 平成6年度版	〃	公共施設状況調 平成6年版	地方財務協会
都道府県関係		人文地理学 研究19	筑波大学
北海道統計書 平成7年	北海道	地域調査報告 第17号	〃
青森県経済の構造	青森県	会員名簿 '95 平成7年1月	(社)茨城県医師会
〃	〃	地理統計要覧 1995	二宮書店

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 労働コスト 韓国の4.7倍

米労働省の調査に基づいて計算すると、日本の製造業の労働者の時間当たりの労働費用(93年)は2,133円で、米国の1.6倍、韓国の4.7倍。1ドル=約81円で換算すると、日本の労働コストはドイツよりはなお低いものの、欧米やアジア諸国との格差は一段と広がる。人件費の高さは「生産基地」としての日本の競争力を弱めるだけでなく、経営体

制の見直しにもつながる。また物流コストや通信、電力、上下水道といった公共料金の内外価格差も一段と広がっている。こうした日本での生産コストの上昇に対して企業は海外での生産や海外からの資材調達範囲を一段と広げており、海外の整備が進めば、生産に次いで研究開発部門の空洞化も起こりうるようだ。(4月21日付 日経)

● 製品輸入額21%増

日本貿易振興会(ジェトロ)発表の94年の製品輸入動向によると、94年の日本の製品輸入額は前年比21.2%増の1517億ドルと88年以來6年ぶりに20%を超える伸びとなった。

輸入総額に占める製品輸入比率は前年比3.2ポイント上昇して55.2%となり、過去最高を記録。製造業の海外進出の増加で国内生産が伸び悩み、原料輸入が減る一方、円高

を背景に乗用車、コンピューター関連などの製品輸入が増えた。

円ベースの製品輸入額は、前年比11.3%増の15兆5161億円で、91年以來マイナスだった伸び率がプラスに転じた。円高による製品価格の下落を、数量の伸びが大きく上回った。(4月6日付 日経)

● PB商品シェア低下

日本経済新聞社が、食品と日用雑貨の主要15分野のシェアについて全国のスーパーの販売時点情報管理(POS)データを調査したところ、ほとんどの品目でプライベートブランド(PB=自主企画)商品のシェアが急下降している。海外での開発輸入などをてこに低価格旋風を巻き起こした小売業のPB戦略だが、市場調査や宣伝、パッケージデザ

インなどメーカーのマーケティングの成果にただ乗りしているだけとの厳しい見方もある。

メーカー以上に大手小売は店舗、人件費など高コスト体質の転換が遅れ、安いPBの比重を増やすほど、利益が減る構造になっており、戦略の転換が迫られそうだ。(4月25日付 日経)

県 内 の 動 き

● 旅券発行11万件超す

茨城県の発表による94年の同県の旅券(パスポート)発行件数は前年に比べて13.3%増の11万2178件で、発行件数が10万件を突破したのは初めて。県旅券センターは「円高や旅行会社の格安ツアーの増加で海外旅行がしやすくなったため」としている。

男女別の発行件数割合は20歳代では女性が56.6%と、男

性の43.4%を上回っており、20代の女性が気軽に海外に出かける姿が浮き彫りになっている。一方、30代以上では男性が女性を上回っている。

人口千人当たりの申請件数は、取手市の56.3件を筆頭に、2位はつくば市、3位は守谷町と、県南地域での申請率が高い。(4月7日付 日経)

● 制度融資利率引き下げ、資金供給を支援

急激な円高に対し、県は制度融資の金利引き下げなどを柱とする当面の円高・経済対策を発表した。中小企業への円滑な資金提供を支援する制度融資の利率を、一部を除き一律0.5%引き下げ年2.6—3.9%とする。改定後の金利は、本県としては過去最低水準となる。

商工政策誘導資金融資(現行3.8%)、中小企業経営合理

化融資(同4.4%)など6つの制度融資の利率を一律0.5%引き下げるほか、利用度の高い緊急経営支援融資は、現行利率3.0%を0.4%下げて年2.6%とし「関東近県では最も低い水準」に設定。また県単独の制度融資に関しては、94年度末までに融資を受けている中小企業に対して、元金償還を1年間猶予することにした。(4月28日付 茨城)